

事務事業名		雇用対策事業		成果点検日	平成27年9月1日
				部・局	経済部
総合計画体系	章	5章	産業が連携し新しい価値を生み出すまちづくり	課・室	営業推進課
	節	5節	活力を生む人材育成と雇用の安定	係	商工労政係
	項	1項	雇用の安定と人材育成	内線電話	258.272
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	5款	労働費	未計上	
	項	1項	労働諸費	実施期間	
	目	1目	労働諸費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	求職者、未就労者	就労機会の創出及び就労支援により就労率の向上を図る	
	市内企業の就労者	職業訓練、スキルアップ講座等によりキャリアアップを図る	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・スキルアップ機会の提供に対する利用率の低迷 ・緊急雇用制度の利活用実績が、平成26年度以降ない 		
市が行う理由及びその根拠	法定受託事務	職業能力開発促進法、職業安定法	
事務事業概要	雇用促進のための委託事業・補助金交付を実施する。中野地域職業訓練センターの運営を行う。		
平成26年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	中野地域職業訓練センターの管理・運営		
	雇用促進のための補助金交付		
	身体障がい者向けの就労支援事業の実施（委託事業）		4コ-ス、398,000円/年
若年層未就労者を対象とした就労セミナーを県制度により実施		年8回開催	

事務インプット	項目		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円		25,406,000	8,238,000
補正予算		円				
合計		円		25,406,000	8,238,000	8,219,000
決算（見込）額 A			円	24,510,236	7,951,763	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
	H27は予算額	一般財源	円		24,510,236	7,951,763
職員数	正規職員	人		0.95	0.96	0.96
	嘱託職員	人				
	人件費 B	円		6,270,950	6,346,560	6,346,560
総事業費 A+B			円	30,781,186	14,298,323	14,565,560
市民1人当たりコスト			円	688	323	331

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職業訓練センター施設利用者	目標	20,000人	20,000人	20,000人
	成果	24,614人	29,967人	—
身体障がい者向け職業訓練講座の受講者	目標	10人	4人	4人
	成果	10人	4人	—
平成26年度の達成状況と分析	達成	景気回復傾向の中にあって雇用機会が増加し、県補助事業が継続実施されたため。		

平成28年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	若年層及び身体障がい者への就労支援を中心に雇用促進を図る。						